

国名	大韓民国	
案件名	気象関連施設近代化事業	
借入人	大韓民国政府	
事業実施機関	韓国中央気象台	
交換公文締結	1984年6月	
借款契約調印	1984年8月	
貸付承諾額	4,200百万円	
貸付実行額	2,461百万円	
事業概要と OECF 分	<p>本事業は、韓国中央気象台（現韓国気象庁）の気象観測、通信、及び予報の各システムの拡充並びに近代化を図ることにより、気象観測の精度、気象情報伝達の確実性・迅速性、気象予報的中率を向上させんとするものである。観測・通信・予報のそれぞれに必要な機器（レーダー、FAX、コンピュータ等）の調達・据付工事を行う。</p> <p>OECF の借款対象は、本事業に係わる外貨分全額である。</p>	
主要計画/実績比較	計 画	実 績
○事業範囲	<p>1. 気象観測</p> <p>①気象レーダー4基設置 (1基は更新)</p> <p>②気象観測機器更新 (気圧計・雨量計・検定器等)</p> <p>③全国自動観測網導入 (全国30箇所)</p> <p>④高層気象観測網拡充 (レーウィンゾンデ等の導入)</p> <p>⑤航空気象観測網近代化 (航空用自動気象観測装置、乱流測定警告装置等の導入)</p> <p>⑥地震観測設備(解析機等)導入</p> <p>2. 気象通信</p> <p>①気象FAX網整備</p> <p>②既存無線通信機器改善</p> <p>3. 気象予報</p> <p>①予報用コンピュータ導入</p> <p>②資料管理機器拡充</p>	<p>同 左</p> <p>(ただし調達品目・数に変更あり)</p> <p>* レーダー1基増設、 気象衛星受信装置導入等</p> <p>* 気象FAX網整備はコンピュータ通信網で代替可能なため取止め</p> <p>* 自動観測網を168ヶ所に増設</p>
○工 期	<p>事業開始(契約締結)：1985年5月</p> <p>事業終了(据付完了)：1989年1月</p>	<p>1989年2月</p> <p>1991年12月</p>
○事業費	<p>外貨分：4,200百万円</p> <p>内貨分：2,812百万ウォン</p>	<p>2,461百万円</p> <p>2,214百万ウォン</p>

## 総合評価

### (1) 事業範囲：

事業スコープの変更は行われておらず、調達品目の一部が変更となったのみである。主要な変更点は、①気象レーダーの追加調達、②気象衛星受信装置導入と気象 FAX 網整備の見直し、③自動気象観測装置の増設の3点である。①の気象レーダー追加については、レーダー設置場所1ヶ所が自然保護令により使用できなくなり、設置場所を変更したのに伴って生じたレーダー空白域をうめるために計画より1基増設したものであるが、十分な事前調査が必要であったと考えられる。②については日本が運用する気象衛星の配信システムが変更されたという外部事情に起因するやむを得ざる変更である。また③については、事業目的から見て好ましい変更であったと判断される。

### (2) 工期：

気象観測網、通信システム、予報システムの各機器の調達が大幅に遅れ、最終的な工事完了は1991年12月(計画89年1月)であった。これに伴い貸付実行期限も2年間延長され、1991年8月となった。遅延の主な理由は契約締結に至るまでの入札書類作成・入札評価等の調達手続きに時間を要したことである。特に気象通信については、気象衛星受信装置の導入と気象 FAX 網整備の見直しに伴い調達品目を変更したことにより、入札公示も当初計画に比し大幅に遅延した。これらの工期遅延については、コンサルタントの雇用を含む改善の余地があったものと思われる。

### (3) 事業費：

事業費の総額では大幅なコスト・アンダーランとなっている。これは、外貨分について、事業実施期間中の急激な円高により、円ベースでの支出が抑制(ドルベースでは計画通り)され、計画の約6割の2,461百万円となったことが大きく影響している。

### (4) 実施体制：

本事業はいわゆる資機材供与型の案件であり、実施機関たる韓国中央気象台の事業監理能力が事業の成否を左右するものであったが、結果として調達手続きに遅れがみられた。一方で、本事業を含む韓国の気象業務全体の改善に関し、中央気象台はUNDPやJICA等の技術支援を受け、本事業で調達された機器を十分に活用するためのソフト面の改善、トレーニング等を適切に実施したと思われる評価できる。

### (5) 運営維持管理：

韓国中央気象台は、本事業実施に伴い、レーダー観測所や高層気象観測所等の部署への新たな人員配置を行った。調達された機器類は、これら体制のもと適切に運用・管理がなされている。

## 事業効果

本事業実施により、韓国における気象観測の質が向上し、気象通信に関しても自動化・迅速化が図られた。また予報についても数値予報が可能になった。こうしたことにより同国の気象業務は飛躍的に合理化され、気象サービスの向上につながったと言える。

(備考) 評価報告日：1996年10月

評価手法：机上評価